

# 建築物耐震診断等実施参考資料

- I. 耐震性能判定表
- II. 建築物耐震診断等報告書（参考）
- III. 京都府耐震診断改修計画等判定委員会概要版（最終審査用）作成概要
- IV. 京都府建築物耐震診断改修計画等判定委員会議事録の例
- V. 耐震性能判定表の例

判定に必要な資料は、上記参考資料 I～VIを参考にして作成して下さい。

学校建築物耐震診断等の場合は、一般社団法人文教施設協会「学校建物耐震診断等判定申込要項」（最新版）によって資料を作成して下さい。又、上記参考資料 III又はIVを報告書の最初の頁に添付して下さい。

## 耐震性能判定表

事業名					都道府県名			都道府県番号				
番号			設置者名			学校名						
建物区分	校舎	屋体	寄宿舍	階数			構造の種類	RC	S	SRC	W	その他( )
耐震性能の診断の対象となった棟		棟番号	建築年		面積			左のうち今回診断対象分				
			S 年 月		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>				
適用した方法		第2次診断 屋体診断基準 その他( )										
診断実施者名						左の持つ資格名	一級建築士(登録番号 号) 耐震診断講習会 受講番号					
コンピュータソフトを使用した場合そのソフト名, 作成者名												
判定委員会の名称												
I <sub>s</sub> (I <sub>w</sub> )又はq (C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )が 不足の方向・階	けた行き				はり間				I <sub>s</sub> (I <sub>w</sub> )が最低 の方向・階	方向		
	1階	2階	3階	4階	5階	1階	2階	3階		4階	5階	階数
I <sub>s</sub> (I <sub>w</sub> ), q (C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )各指標の最低値					建物全体の補強・改修内容について							
耐震性能に係る 各数値	既存建物	補強設計		補強前・補強後で左欄の数値が変更になった場合その 補強・改修方法を○で囲み, ( )内に箇所数を記入								
E <sub>0</sub>				RC壁 : 増設 ( ) 補強 ( )								
F <sub>es</sub> (S <sub>D</sub> )				RCそで壁 : 増設 ( ) 補強 ( )								
T				RC柱 : 増設 ( ) 補強 ( )								
Z				ブレース : 増設 ( ) 補強 ( )								
R <sub>t</sub>				耐震スリット : 増設 ( )								
I <sub>s</sub> (I <sub>w</sub> )				基礎 : 増設 ( ) 補強 ( )								
q (C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )				荷重軽減 : 軽減箇所名 ( )								
コンクリート強度		—		その他 : ( )								
補強工事全体事業費 (老朽・質的整備等は含まない)		千円			内, 耐震診断分 (補強設計含)			千円				
耐震性能の診断・補強設計を行った設置者の診断者の所見						診断を終了した日						
既存建物の耐震性能の評価												
補強設計と補強後の耐震性能の評価												

(注)本判定表は, 構造別に作成する。

資料Ⅱ

建築物の耐震改修の事業の内容

[柱、壁等の補強又は増設の概要]
[構造耐力上主要な部分の配置状況]
[構造耐力上主要な部分が靱性を持つための方法]
[構造耐力上主要な部分の接合部に係る措置]
[構造耐力上主要な部分の錆止め若しくは防錆のための措置又は白蟻その他の虫による害を防ぐための措置]
[基礎の状況]
[屋根ふき材、内装材料、外装材その他のこれらに類する建築物の部分若しくは広告塔、装飾塔その他建築物の屋外に取り付けられるもの（以下「屋根ふき材等」という。）、屋上から突出する水槽、煙突その他これらに類するもの、給水、排水その他の配管設備又は冷却塔設備の構造耐力上主要な部分若しくは支持構造部との緊結方法又は支持構造部の構造耐力上主要な部分との緊結方法]
[エレベーターの補強方法]
[その他]

### 資料Ⅲ 建築物耐震診断等報告書（参考）

#### 1. 建物概要

##### 1-1 名称等

建物（棟）名・棟番号・所在地・用途

設計者

名称・住所・設計年月

施工者

名称・住所・竣工年月

##### 1-2 建築規模等

建築面積・延床面積・階数（PH）

診断対象面積

原設計用途・現状用途

##### 1-3 設計図書等の保存

意匠図・構造図・構造計算書・地質調査資料

##### 1-4 被災の有無

##### 1-5 改修歴

##### 1-6 その他

##### 1-7 S 予備調査用紙

[説明]

1-6：構造上の特徴（例：上階増築を考慮して設計されている場合など）

学校建築物耐震診断等の場合は、耐震診断チェックリスト・耐震性能判定表・建築物の耐震改修の事業の内容を最初の頁に添付する。

#### 2. 耐震診断の方針・方法

診断の方針及び方法を記載する。

##### 2-1 診断準拠基準

##### 2-2 診断に際して使用した診断プログラム作成者、プログラム名

##### 2-3 診断実施者名（資格）

##### 2-4 診断実施年月日

##### 2-5 診断回数

##### 2-6 診断に際して行ったモデル化

[説明]

2-1：RC造－(財)日本建築防災協会発行「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針同解説」（2001）

S造－屋内運動場等の場合：(社)文教施設協会発行「屋内運動場等の耐震性能診断基準」（最新版）

S造－(財)日本建築防災協会発行「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説（2011）」

SRC造－(一財)日本建築防災協会発行「既存鉄骨鉄筋コンクリート造

建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針・同解説」(2017)

W造-(一財)日本建築防災協会発行「木造住宅の耐震診断と補強方法(2012)」

「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」(平成18年国土交通省告示第184号)

学校施設の耐震補強マニュアル(RC造校舎編・S造屋内運動場編)  
文部科学省(2003)

その他の耐震診断基準指針等

2-2: プログラム名には(一財)日本建築防災協会による監修または評定の有無を明記する。

2-5: 屋内運動場等の場合、前掲の「屋内運動場等の耐震性能診断基準」(最新版)を適用する部分については不要とする。

2-6: 例えば、壁の扱い方(開口部、袖壁など)、建物形状により建物を分割(ゾーニング)して診断した場合などについて記載する。図面のない建物等についても記載する。

### 3. 主な仮定

建物重量、材料強度などを記載する。

3-1 建物重量

3-2 材料強度

3-3 準備計算

[説明]

3-1: 積算値、単位面積当たり重量などの建物重量

3-2: コンクリート

原設計時基準強度 : ( $F_c = \quad \text{kg/cm}^2$ )

コア圧縮試験結果 : ( $F_c = \quad \text{N/mm}^2$ )

診断時採用強度 :  $F_c = \quad \text{N/mm}^2$

: 鉄筋

原設計時基準強度 : ( $F_t = \quad \text{kg/cm}^2$ )

診断時採用強度 :  $F_t = \quad \text{N/mm}^2$

: 鋼材

原設計時基準強度 : ( $F_t = \quad \text{kg/cm}^2$ )

診断時採用強度 :  $F_t = \quad \text{N/mm}^2$

3-3: 仮定荷重、荷重の採り方(ゾーニングした場合など)

### 4. 現地調査結果の概要

現地調査結果を添付する。調査結果には写真を添付する。

[説明]

現地調査の例

- 4-1 : 診断対象建物現況 (内観・外観など)
- 4-2 : 躯体亀裂調査結果
- 4-3 : コンクリート圧縮強度調査結果(公的機関の試験結果)
- 4-4 : コンクリートの中酸化深さの実測結果
- 4-5 : 建物不同沈下調査結果
- 4-6 : その他
- 4-1 S : 実態調査結果 (実態調査用紙に記入する)

## 5. 形状指標 $S_D$ (表)

- 5-1 平面形状・断面形状の表
- 5-2 偏心率・剛比重について各階各方向の  $S_D$ を一覧表にまとめる。

[説明]

- 5-2 : 屋内運動場等については、前掲の「屋内運動場等の耐震性能診断基準」(最新版)を適用する部分については不要とする。

## 6. 経年指標値 $T$ (表)

[説明]

- 屋内運動場等については、前掲の「屋内運動場等の耐震性能診断基準」(最新版)を適用する部分については不要とする。

## 7. 建物図面

診断に必要な建物図面

- 7-1 配置図
- 7-2 平面図
- 7-3 伏図
- 7-4 軸組図
- 7-5 断面リスト (柱、壁、梁)
- 7-6 基礎伏図 (改修計画作成時)

[説明：寸法等が読みとれれば設計図書のコピーでもよい。]

- 7-1 : 診断対象建物を明示する。
- 7-2 : 現状室名を記入する。
- 7-3 : 各方向全通りに袖壁、開口寸法がわかるように表現する。

## 8. 診断結果

診断結果の判断可能な資料

- 8-1 診断結果表  
採用値を明記する。
- 8-2  $C_{TU}-F$  グラフ
- 8-3 部材破壊モード図 (伏図及び軸組形式)

- 8-4 その他
- 8-5 S 要素耐力計算書
- 8-6 S 要素耐力表
- 8-7 S 保有耐力とF値の計算書
- 8-8 診断結果の所見

X方向：

Y方向：

[説明]

- 8-1：委員会指定の書式による診断結果一覧表に加え、詳細は電算出力結果表でよい。(RC造)
- 8-2：S造の屋内運動場等の場合、前掲の「屋内運動場等の耐震性能診断基準」(最新版)を適用する部分については不要とする。
- 8-3：各部材の耐力、F値、破壊モードを伏図及び軸組図に記入する。
- 8-4：例えば3次診断的な検討が必要な部材、フレームがある場合など。  
(例：下階壁抜けフレーム及び第2種構造要素等)

## 9. 耐震補強計画

補強計画について記載する。

- 9-1 補強方針
- 9-2 補強方法
- 9-3 補強案
- 9-4 補強建物診断結果
- 9-5 診断結果の所見

[説明]

- 9-1：補強建物目標耐震性能など
- 9-2：補強の方法など
- 9-3：補強部材の配置案、補強計画伏図、補強計画軸組図、代表的補強詳細案、施工上の留意事項など
- 9-4：8-1、2、3、4参照

## 10. 補強詳細設計(補強詳細設計を行う場合のみ添付)

- 10-1 補強部材計算書
- 10-2 補強部材詳細設計図

## 11. 入力データ

注) S印があるものは、鉄骨(S)造またはS造を含む建物の判定に必要な説明資料です。  
鉄骨(S)造建物の場合、C-F図は不要とする。

京都府耐震診断改修計画等判定委員会概要版(最終審査用)作成要領

○ 作成方法

A4版(図面等A3の部分は縮小)で下記内容に加え、中間審査時に担当委員が指示するものを、正副2部及び概要版を6部作成。なお、タイトル・章およびページは報告書のままでよい。

○ 構 成

- 1 議事録
- 2 耐震性能判定表
- 3 耐震改修事業の内容
- 4 表紙、説明ページ
- 5 一般事項
- 6 診断方針
- 7 コンクリート強度試験結果一覧表 一枚
- 8 施設台帳(棟別面積表のみでよい)
- 9 平面図
- 10 伏図
- 11 軸組図
- 12 現状耐震性能一覧表
- 13 破壊形式図(軸組形式で正加力のみでよい)
- 14 診断所見
- 15 補強位置図
- 16 補強詳細図
- 17 補強後耐震性能一覧表
- 18 補強後破壊形式図(軸組形式で正加力のみでよい)
- 19 補強後所見
- 20 補強部材計算書

その他、担当委員から指示を受けた部位



## 京都府建築物耐震診断改修計画等判定委員会議事録

記入例

第2回  
(中間審査)第1回  
(ヒアリング)

学校名・棟番号等記入する。

学校 棟

日 時	平成 年 月 日 ( ) : ~ :	←日時記入する。		
場 所	(一社) 京都府建築士事務所協会 会議室			
出 席 者	判定委員 専門委員 診断実施者	} 出席者を記入する。		
番号	議事・質疑事項等	頁	回答・補足事項等	頁
1.	診断実施者より概要説明			
2.	X2通りとX17通りの柱は、図面上同一条件であるのに対して、柱サイズが異なるのは何故ですか。	P23	・建設年度の違いによるものです。X17通り(②棟)は昭和52年の建設であるのに対し、X2通(⑥棟)は昭和54年に増築されています。	P23
3.	何故サイズや配筋が異なるのですか。	P24	・標準設計は毎年見直されており、建設年度の違いによるものです。	P24
4.	X8通りの壁がW15となっているのは何故ですか。		・⑥棟が増築されるまでは、この壁は外壁でありW15となっています。	
5.	X2通りとX17通りの柱は、同一条件であるのに対し、X17通りだけがせん断柱となるのは何故ですか。		・建設年度の違いによる、柱サイズや配筋の違いによるものです。	
6.	中性化の測定結果によると、黒板裏等仕上げのない部位の進行が目立ちますが、経年指標での評価と整合性がとれていますか。		・腰壁等も考慮して、壁全体の1/3~1/9が中性化しているものと判断しました。	
7.	黒板裏だけではなく、掲示板裏等を考慮すれば、中性化の範囲は1/3を超えるではありませんか。経年指標を見直して、耐震性能を再評価してください。		・経年指標を見直した場合、 $T=0.90$ となります。両方向の各階ともに、経年指標を見直した場合でも所要の耐震性能を有しています。耐震性能の再評価結果を、別添資料として添付しました。	
8.	補強軸組図にスリットの寸法を記入してください。		・補強軸組図に土間天端までのスリット寸法を記入しました。	
9.	けた行き方向の通り名が、図面と計算で食い違っているのは何故ですか。		・診断計算のソフトは通り名が固定されており、図面上の通り名を反映できませんでした。	
10.	P4のコア圧縮試験結果 $F_c=25.2$ はどこからの値ですか。		・今回の見直し以前の、標準偏差を考慮した値です。最低値である21.4に訂正しました。	
11.	伏図の柱配置に規則性がないようですが、誤りはありませんか。		・図面と照合した結果、誤りではありませんでした。ただし柱配置に規則性はなく、同一条件下での柱符号不一致の原因は特定できませんでした。	
12.	判定表内の診断が終了した日は、H16年の誤りではないですか。		・診断は昨年行っており、その終了年月日を記入しています。今回診断の見直しを行っており。見直した年月日に訂正しました。	

## 耐震性能判定表

事業名		大規模改造(補強)事業			都道府県名	〇〇県	都道府県番号	〇〇	
番号	〇〇	設置者名	〇〇〇市		学校名	〇〇〇小学校			
建物区分	(校舎) 屋体 寄宿舎	階数	3		構造の種類	(RC) S SRC W その他( )			
耐震性能の診断の対象となった棟	棟番号	建築年		面積		左のうち今回診断対象分			
	2-1	S49年2月		1,500					
	2-2	S52年7月		700 m <sup>2</sup>		2,000		m <sup>2</sup>	
				計	2,200				
適用した方法		(第2次診断) 屋体診断基準 その他( )							
診断実施者名		(株)〇〇設計 〇〇			左の持つ資格名	一級建築士(登録番号 〇〇〇号) 耐震診断講習会 受講番号 〇〇〇			
コンピュータソフトを使用した場合そのソフト名, 作成者名				〇〇〇〇〇〇, 〇〇 〇〇					
判定委員会の名称		京都府建築物耐震診断改修計画等判定委員会							
I <sub>S</sub> (I <sub>W</sub> )又はq (C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )が 不足の方向・階	けた行き			はり間			I <sub>S</sub> (I <sub>W</sub> )が最低 の方向・階	方向	けた行き
	(1階)(2階) 3階 4階 5階	(1階) 2階 3階 4階 5階			階数	1階			
I <sub>S</sub> (I <sub>W</sub> ), q (C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )各指標の最低値				建物全体の補強・改修内容について					
耐震性能に係る 各数値	既存建物	補強設計		補強前・補強後で左欄の数値が変更になった場合その 補強・改修方法を○で囲み, ( )内に箇所数を記入					
E <sub>0</sub>	0.57	0.95		RC壁 : 増設 ( 3 ) 補強 ( 1 )					
F <sub>es</sub> ( S <sub>D</sub> )	<del>±.23</del> 0.81	<del>±.05</del> 0.91		RCそで壁 : 増設 ( 5 ) 補強 ( )					
T	0.98	1.00		RC柱 : 増設 ( ) 補強 ( 2 )					
Z	1.00	1.00		ブレース : 増設 ( 12 ) 補強 ( )					
R <sub>t</sub>	1.00	1.00		耐震スリット : 増設 ( 4 )					
I <sub>S</sub> (I <sub>W</sub> )	0.45	<del>0.90</del> 0.86		基礎 : 増設 ( ) 補強 ( )					
φ = ( C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )	0.28	0.53		荷重軽減 : 軽減箇所名 (防水押さえコンクリート)					
コンクリート強度	20.80			その他 : E X P. J を拡幅 50→200					
補強工事全体事業費 (老朽・質的整備等は含まない)		千円			内, 耐震診断分 (補強設計含)		千円		
耐震性能の診断・補強設計を行った設置者の診断者の所見				診断を終了した日		H〇.〇.〇			
既存建物の耐震性能の評価	強度、靱性共に低い建物であり、特にけた行き1階は耐力壁がなく、また第2種構造要素もあることから、I <sub>S</sub> 値が低くなっている。								
補強設計と補強後の耐震性能の評価	1階南面にブレースを増設し、強度増加型の補強を行った。また第2種構造要素の柱に耐震スリットを設け、その柱を鉄板巻きで補強したことにより、所要の耐震性能を確保することができた。								

(注)本判定表は、構造別に作成する。

## 耐震性能判定表

事業名		大規模改造(補強)事業			都道府県名	〇〇県	都道府県番号	〇〇			
番号	〇〇	設置者名	〇〇〇市		学校名	〇〇〇小学校					
建物区分	校舎	屋体	寄宿舍	階数	1	構造の種類	RC (S) SRC W その他( )				
耐震性能の診断の対象となった棟		棟番号	建築年		面積		左のうち今回診断対象分				
		3	S53年3月		1,100 m <sup>2</sup>		1,100 m <sup>2</sup>				
適用した方法		第2次診断 (屋体診断基準) その他( )									
診断実施者名		(株)〇〇設計 〇〇			左の持つ資格名	一級建築士(登録番号 〇〇〇号) 耐震診断講習会 受講番号 〇〇〇					
コンピュータソフトを使用した場合そのソフト名, 作成者名				手計算							
判定委員会の名称		京都府建築物耐震診断改修計画等判定委員会									
I <sub>s</sub> (I <sub>w</sub> )又はq (C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )が 不足の方向・階		けた行き			はり間			I <sub>s</sub> (I <sub>w</sub> )が最低 の方向・階	方向	はり間	
		1階	2階	3階	4階	5階	(1階)		2階	3階	4階
I <sub>s</sub> (I <sub>w</sub> ), q (C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )各指標の最低値					建物全体の補強・改修内容について						
耐震性能に係る 各数値	既存建物	補強設計		補強前・補強後で左欄の数値が変更になった場合その 補強・改修方法を○で囲み, ( )内に箇所数を記入							
E <sub>0</sub>	0.32	1.08		RC壁 : 増設 ( ) 補強 ( )							
F <sub>es</sub> (←S <sub>D</sub> )	1.00	1.00		RCそで壁 : 増設 ( ) 補強 ( )							
≒				RC柱 : 増設 ( ) 補強 ( )							
Z	1.00	1.00		ブレース : 増設 ( 24 ) 補強 ( )							
R <sub>t</sub>	1.00	1.00		耐震スリット : 増設 ( )							
I <sub>s</sub> (I <sub>w</sub> )	0.32	1.08		基礎 : 増設 ( ) 補強 ( )							
q (←C <sub>TU</sub> ×S <sub>D</sub> )	0.55	2.17		荷重軽減 : 軽減箇所名 ( )							
コンクリート強度				その他 : 屋根面つなぎ梁増設 (12カ所)							
補強工事全体事業費 (老朽・質的整備等は含まない)		千円			内, 耐震診断分 (補強設計含)		千円				
耐震性能の診断・補強設計を行った設置者の診断者の所見					診断を終了した日		H〇.〇.〇				
既存建物の耐震性能の評価	剛床仮定が成立しないため、ゾーニングで診断を行った結果、はり間方向でI <sub>s</sub> 値が低くなっており、補強を要する。										
補強設計と補強後の耐震性能の評価	屋根面の水平ブレースを増設することにより、水平剛性を高め水平力を両妻面に伝達できるようにしたため、I <sub>s</sub> 値が上昇し、所要の耐震性能を確保することができた。										

(注) 本判定表は、構造別に作成する。

